

平成 2 9 年 度

# 財 務 書 類

( 概 要 版 )

新 見 市



## 1 財務書類について

地方公共団体の会計では、単式簿記・現金主義会計を採用していますが、複式簿記・発生主義会計に基づく財務書類を作成することで、現金取引だけでなく、資産・負債等のストック情報を把握することができ、単式簿記・現金主義会計では表すことができない情報を補完することができます。

## 2 財務書類の構成

財務書類は次の4表から構成されています。

### ① 貸借対照表 (BS : Balance sheet)

自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示したもの

### ② 行政コスト計算書 (PL : Profit and loss statement)

一年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させて表示したもの

### ③ 純資産変動計算書 (NW : Net worth matrix)

貸借対照表の純資産が一年間でどのように変動したかを表示したもの

### ④ 資金収支計算書 (CF : Cash flow statement)

現金（資金）の出入りの情報を、3つの活動区分に分けて表示したもの

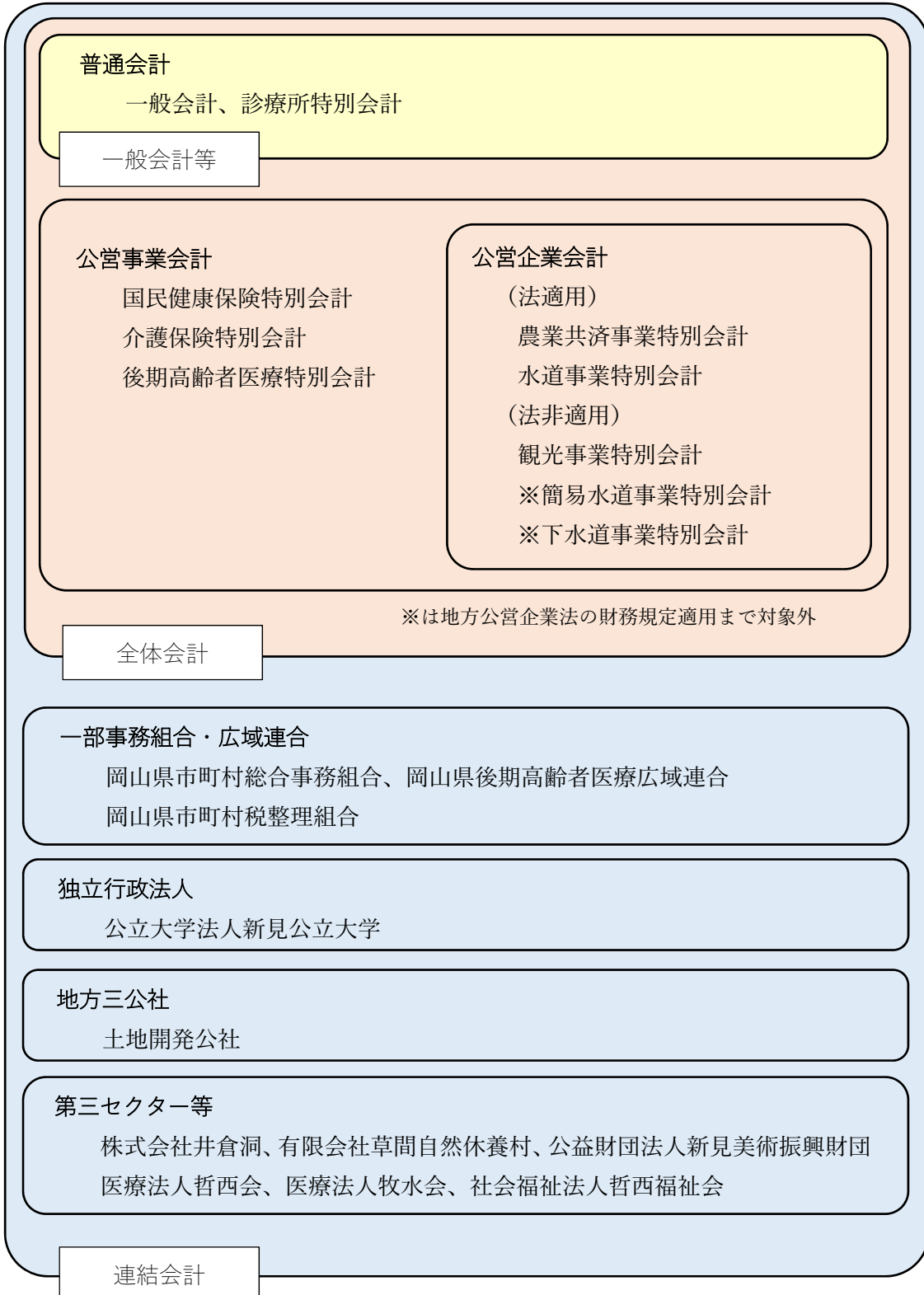
これら4表に加え、財務書類の内容を補足するため、注記、附属明細書を作成しています。

## 3 連結範囲

地方公共団体の行政サービスは、一般会計を中心とした普通会計だけでなく、その他の特別会計や関係団体により提供されています。そのため、一般会計の財務書類を作成するだけでは、必ずしも財務状況の全体像を表しているとは言えません。

そこで、地方公共団体と関係団体等を連結して1つの行政サービス実施主体としてとらえ、公的資金によって形成された資産や負債の状況、行政サービスの提供に要したコストや資金収支の状況等を総合的に明らかにすることが、連結財務書類の目的です。

「統一的な基準」においては、一般会計等、全体会計、連結会計の3種類の財務書類を作成することが求められており、それぞれの対象団体は次のとおりです。



#### 4 財務書類の作成

平成29年度決算に係る本市の財務4表（簡易版）は次のとおりです。

##### ① 貸借対照表

（単位 百万円）

資産の部				負債の部			
科目	金額			科目	金額		
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	128,252	133,441	134,869	固定負債	31,203	33,511	34,722
有形固定資産	120,250	124,508	125,541	地方債	27,715	28,169	28,238
事業用資産	52,452	52,672	53,442	長期未払金	—	—	—
インフラ資産	66,862	70,637	70,637	退職手当引当金	3,487	3,487	4,325
物品	936	1,199	1,462	損失補償等引当金	1	1	1
無形固定資産	265	319	321	その他	—	1,854	2,158
投資その他の資産	7,737	8,614	9,007	流動負債	3,875	4,014	4,175
流動資産	8,439	10,173	11,178	1年以内償還予定地方債	3,533	3,597	3,636
現金預金	1,711	3,415	4,052	未払金	—	62	158
未収金	41	75	150	未払費用	—	—	12
短期貸付金	10	10	9	前受金	—	—	—
基金	6,690	6,690	6,777	前受収益	—	—	1
棚卸資産	—	1	206	賞与等引当金	217	227	228
その他	—	—	2	預り金	125	125	139
徴収不能引当金	△14	△18	△18	その他	—	2	3
				負債合計	35,078	37,525	38,897
				純資産の部			
				純資産合計	101,613	106,089	107,150
資産合計	136,691	143,614	146,047	負債及び純資産合計	136,691	143,614	146,047

##### ② 行政コスト計算書

（単位 百万円）

科目	金額		
	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	18,972	27,012	33,120
業務費用	11,908	12,703	14,744
人件費	3,861	4,083	5,466
物件費等	7,724	8,199	8,556
その他の業務費用	322	422	722
移転費用	7,064	14,309	18,376
補助金等	2,455	10,894	14,942
社会保障給付	1,764	1,767	1,767
他会計への繰出金	2,836	1,638	1,652
その他	10	10	16
経常収益	606	2,607	3,516
使用料及び手数料	221	543	1,318
その他	384	2,064	2,199
純経常行政コスト	18,366	24,405	29,604
臨時損失	72	72	77
臨時利益	35	35	42
純行政コスト	18,403	24,442	29,639

### ③ 純資産変動計算書

(単位 百万円)

科目	金額		
	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	99,629	103,826	104,863
純行政コスト (△)	△ 18,403	△ 24,442	△ 29,639
財源	18,992	25,311	30,094
税収等	16,474	20,216	22,308
国県等補助金	2,518	5,095	7,787
本年度差額	589	869	455
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	1,396	1,396	1,396
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	△ 6
その他	—	△ 2	442
本年度純資産変動額	1,984	2,263	2,287
本年度末純資産残高	101,613	106,089	107,150

### ④ 資金収支計算書

(単位 百万円)

科目	金額	
	一般会計等	全体会計
業務活動収支	3,745	4,144
業務支出	15,479	23,341
業務費用支出	8,415	9,032
移転費用支出	7,064	14,309
業務収入	19,225	27,485
税収等収入	16,474	20,417
国県等補助金収入	2,151	4,691
使用料及び手数料収入	218	229
その他の収入	381	2,149
臨時支出	2	2
臨時収入	1	1
投資活動収支	△ 3,792	△ 4,285
投資活動支出	5,746	6,373
公共施設等整備費支出	3,340	3,501
基金積立金支出	2,351	2,817
投資及び出資金支出	—	—
貸付金支出	55	55
その他の支出	0	0
投資活動収入	1,954	2,088
国県等補助金収入	366	411
基金取崩収入	1,428	1,516
貸付金元金回収収入	50	50
資産売却収入	110	110
その他の収入	0	0
財務活動収支	△ 380	△ 446
財務活動支出	3,933	4,000
地方債償還支出	3,933	4,000
その他の支出	—	—
財務活動収入	3,553	3,554
地方債発行収入	3,553	3,554
その他の収入	—	—
本年度資金収支額	△ 427	△ 586
前年度末資金残高	2,013	3,876
本年度末資金残高	1,586	3,290
前年度末歳計外現金残高	142	142
本年度歳計外現金増減額	△ 18	△ 18
本年度末歳計外現金残高	125	125
本年度末現金預金残高	1,711	3,415

## 5 財務書類の分析

財務書類の数値を用いて、本市の財政状況を表す指標を算定すると次のとおりです。

※以下、一般会計等について算定。人口は各年1月1日住民基本台帳人口を使用。

### I 資産形成度

- ① 市民一人当たり資産額 (資産合計÷人口)

H28 438.4 万円/人 ⇒ H29 452.1 万円/人

保有している資産を、市民一人当たりへ換算するとどれくらいになるかを表した指標。前年から13.7万円/人増加。

- ② 歳入額対資産比率 (資産合計÷歳入総額)

H28 5.0 年 ⇒ H29 5.1 年

これまでに形成された資産が、当該年度歳入の何年分に相当するかを表した指標。前年から0.1年増加。

- ③ 有形固定資産減価償却率

(  $\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$  )

H28 71.4 % ⇒ H29 67.9 %

償却資産が、資産の取得から耐用年数に対してどの程度経過しているかを表した指標。前年から3.5ポイント減少。保有資産の更新が進んだことの現れ。

### II 世代間公平性

純資産比率 (純資産÷資産合計)

H28 73.8 % ⇒ H29 74.3 %

総資産のうち、これまでの世代が負担した割合がどの程度かを表した指標。前年から0.5ポイント増加。

### III 持続可能性

市民一人当たり負債額 (負債合計÷人口)

H28 115.0 万円/人 ⇒ H29 116.0 万円/人

保有している負債を、市民一人当たり換算するとどれくらいになるかを表した指標。前年から 1.0 万円/人増加。負債の増加には注意が必要。

### IV 効率性

市民一人当たり行政コスト (純行政コスト÷住民基本台帳人口)

H28 60.5 万円/人 ⇒ H29 60.9 万円/人

行政コスト計算書で算出される行政コストを、市民一人当たり換算するとどれくらいになるかを表した指標。前年から 0.4 万円/人増加。コストの増加には注意が必要。

### V 自律性

受益者負担の割合 (経常収益÷経常費用)

H28 3.1 % ⇒ H29 3.2 %

行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合を表した指標。前年から 0.1 ポイント増加。